

トップアスリートのセカンドキャリアに関する研究序説

A Study of Second Career for Top Athletes

田中(真田)マキ子

(こども学科 非常勤講師)

要旨 トップアスリートの誰しもが引退を経験する。引退後もその競技に監督、指導者などの立場で直接携わることができるものは多数ではない。関わる事ができたとしても、生活の基盤を築いていける、十分な収入を得るものはすくない。スポーツ少年団や次世代育成団体の多くが、指導者として関わる元トップアスリートをボランティア的な立場で雇っている。民間企業職などに勤務しながら、休日や参加できる範囲での手伝いとして競技に携わっていくことが現実的である。

本稿では、トップアスリートのセカンドキャリアに関する研究蓄積を整理した上で、元オリンピック出場者へのインタビュー調査を行った。本論文で取り上げた元オリンピック選手のライフヒストリーから、トップアスリートが引退を迎え、異なる社会の仕事に従事するための準備期間として大学教育が機能するということが明らかとなった。トップアスリートがその年齢にも関わらず、大学や専門学校などで学べる奨励金等制度を充実化させていくことは必要である。現役選手を抱える組織は、セカンドキャリアでの資金準備を行えるような積立制度などを施行しておくのがいい。

【キーワード：トップアスリート 引退 セカンドキャリア】

【Keywords : top athletes, retirement, second career】

I. はじめに：引退後の不安

国内や海外で輝かしい実績を残すトップアスリート達の多くは、引退後の生活に不安を抱いている。日本野球機構は、現役若手プロ野球選手に対して行った「セカンドキャリアに関する意識調査」のアンケート結果を2012年1月23日に発表した。アンケート調査結果では、引退後の生活に不安を感じている選手は全体の70%。昨年を実施した際の74%の結果よりは、若干減少傾向にあるものの、依然として大多数のプロ野球選手が引退後の進路や収入に対して不安を抱えている実態が浮かびあがった¹。その不安への具体的な対応として貯蓄をしている者が70%を超えている。2011年度の調査結果では、貯蓄をしている選手のうち、約半数が1000万円未満で、100万～399万円が25.8%で最も多かった。1000万円以上では、1999万円までが21.8%、続いて2000万円台が9.7%で多い。99万円以下と5000万円以上がともに4.8%だった。日本野球機構の担当者は「生活を支えるに足る金額を貯蓄している選手は多くない。そのため、貯蓄がなくて引退後、再就職までの生活に苦労する選手が多い」という。その対策として「入団時に各球団で貯蓄の大切さを教育す

ることが必要」と話す。

現役のプロ野球選手が、引退後に就きたい仕事は「高校野球の指導者」が3年連続のトップで、2位は「飲食店開業」、3位は「大学・社会人野球の指導者」であった。高校野球や大学・社会人野球の指導者を希望するプロ野球選手の増加傾向について、日本野球機構の担当者は、

「プロとアマの敷居が低くなり、身近に感じられるようになったからでは」と分析している。その他には、打撃投手やスカウト、子供向け野球教室などプロ野球関係が人気である。その一方で、一般企業への就職希望は43%と関心が低い。

プロ野球の一流選手となると数億円という年俵契約が交わされる。その陰で、十分な実績を残せないままに引退を迎える選手もいる。むしろ、そうした選手の方が大多数を占めている。引退後のキャリアに関する不安は、実に深刻な問題である。プロ野球は国内スポーツ界において最も大きな産業の一つである。それゆえに、他のプロスポーツやアマチュアスポーツ界と比べると、引退後のキャリアに結びつく人的なネットワークが確立されている。引退後に飲食業を行い、メディアなどで取り上げられ、十分な収益を上げている元選手も少

なくない。

プロアスリートでの成功や引退後の成功は、メディアや社会的注目を浴びやすい。だが、われわれが目しななければならないのは、そうした華やかなサクセスキャリアの影に埋もれている大多数のトップアスリート達のセカンドキャリアに関する問題である。本稿では、トップアスリートのセカンドキャリアに関する研究蓄積を整理した上で、元オリンピック出場者へのインタビュー調査を行う。それらをもとに、トップアスリートのセカンドキャリアに関する研究の射程を呈示することが本論文の目的である。トップアスリート達は、現役時代、メディアへの露出頻度が高く、社会的知名度も高い。一般の人びとからは、憧れの存在であり、近づきがたい存在であることが多い。そうした元選手達が、一般的な企業へと就職し、組織人として就労していくことは容易ではない。この点は、セカンドキャリアに関する研究蓄積と比べて特徴的な点である。また、筆者自身がオリンピックに出場し、その後のセカンドキャリアを歩む過程で直面した悩みや葛藤等も本論文の問題意識の出発点には置かれている。

II. トップアスリートのセカンドキャリアに関する研究蓄積

トップアスリートのセカンドキャリアに関して、重要なのは、アスリート活動から引退して、企業に就職したり、その経験をもとにして指導者になっていく過程で、当事者がそのキャリアトランジションを受け入れきれていないということである。「オリンピック競技者の引退に伴う発達段階」について「競技者としてのファーストキャリアから引退後のセカンドキャリアへのスムーズな移行への支援」に対して豊田(2009,144)は警鐘を鳴らしている。オリンピック出場選手達は、4年に一度の象徴的イベントへの興奮的緊張体験とその後の虚脱・空虚感を体験していく。豊田は、そうした経験をしているアスリートがセカンドキャリアへと移行するのに、精神的・身体的・物理的ストレスを軽減しようとするのは早計であると考えている。

豊田は、元オリンピック5名へのインタビュー調査から元オリンピックは「キャリア・トランジションを自己の内界と外界における獲得と喪失の

経験として語る。キャリア・トランジションを通じて自己の限界を痛感し、競技生活から新たな生活への移行を余儀なくされ、心理的困難さを経験しつつ自己の信念を形成していくといった「両行」を経験している」(豊田, 2009, 145)ことを明らかにした。ここで「両行」とは「ポジティブ/ネガティブ、アンビバレント、ニュートラルな感覚」(豊田, 2009, 145)を内在的経験として抱えているということである。

より全般的に、引退後のセカンドキャリアに関して、吉田(2009)らは、日本オリンピック委員会(JOC)が平成15年度末に行った意識調査を分析している²。この調査結果をもとに引退後のセカンドキャリアに関する意識として次の8点にまとめている。まず、第一に、全体の8割以上の選手たちが引退後のセカンドキャリアについて何らかの検討をしている。だが、46%の者が、セカンドキャリアにむけて、「特に何も取り組んでいない」。第二に、セカンドキャリアの不安な点については、「安定した収入を得られるのか」に不安を抱いている者が52%と最も多かった。興味深いことに、第三に、セカンドキャリアについて具体的に考えている人ほど、「引き続き競技に関わりたい」という意向が強い。集中的かつ強い負荷をかけ、専門的な身体技能を形成してきた選手達が、それまでの経験を生かした現場でのセカンドキャリアを希望することは自然な流れである。その点と関連して、第四に、セカンドキャリアでの職業の希望としては、「スポーツ指導者」が43.1%と最も多かった。しかしながら、スポーツ指導者として十分な収入をあげて生活を築いていくことは容易なことではない。より一般的に促されるのは一般企業への就職・転職である。第五に、32%の者が商業活動に対する意向を示している。だが一方、4割以上の者が「よくわからない」と答え、また競技生活の充実度が低い者ほど商業活動意識が高いといったことと合わせて、商業活動そのものについての十分な理解が進んでいない。現役選手時代に、他の選手を圧倒する輝かしい実績を残す選手達は、社会的認知度の高まりと同時に、自身の商業的な価値の高まりを経験している。番組出演、コマーシャル出演等、副収入が発生するようになる。それに応じて、専属のマネジャーやマネジメント会社との契約を交わし、商業的活動を展開していく。

表1 競技引退に伴うアイデンティティ再体制化プロセス (豊田、2000)

目標達成 「メダルを獲った」 敗北経験 「負けたからもうイヤだ」 競技力・体力の低下 「思い通りに動けない」 見通し 「そろそろいい歳だし」 怪我・病氣 「元通りに復帰できない」	「引き際」へのこだわり	アスリートでない自分の展望 アスリートとしての自分の振り返り	「新たな自分」への取り組み	「新たな自分」の確立
社会的予防	時間的展望の逆転	自分の再吟味と方向づけ	軌道修正・軌道転換	アイデンティティ安定

だが、そうした経験を積む選手は、ほんの一握りである。引退後のセカンドキャリアとして商業活動での展開を必要とする選手の多くが、現役時代にはそのような事を意識していないという mismatches が問題を深刻化させている。

そうした選手たちは、JOC や競技団体に対する要望として第六に、指導者としての推薦や関係組織への斡旋を求め、「コーチ等で競技に関わる体制の整備」を中心としたサポート体制を希望している。引退後にも指導者として競技に携わることができるような橋渡しを必要としているのである。そして第七に、セカンドキャリアに向けて取り組むべきこととしては、「人脈拡大」をあげており、これについては現役選手、オリンピック、男性、女性ともに同様の傾向となっている。以下「個人学習」、「実務研修」と続くが、特に男性に学歴の必要性を考えている傾向が認められた。引退後のセカンドキャリアを紹介してくれる人的なネットワークを現役時代に構築しておくことの大切さに選手達の関心が集中していることは非常に興味深い。引退後の選手たちや現役選手間での日常的なコミュニケーションの中で、そのような人的なネットワークの必要性が共有されていることが大きく関連しているものと考えられる。最後に、第八に競技引退後のセカンドキャリアについては、男性と女性に大きくその意識に違いがあることが認められる。

このセカンドキャリアへの意識調査の結果、「選手達の意識や意向について把握することはできたものの、それに対処する具体的な取組みにまでは至っていない。」(吉田他, 2006, 94)点を踏まえ

て吉田らはトップアスリートとしての経験を有する5名の対象者に対して、インタビュー調査を行った。インタビュー調査は事前記入したライフヒストリーをもとに、約90分の個別面接法を実施した。調査対象者は、①ラグビー元日本代表選手(男性, 30才代), ②レスリングオリンピック銅メダリスト(男性, 30才代), ③卓球元全日本チャンピオン(男性, 50才代), ④バレーボールVリーグ現役選手(男性, 30才代), ⑤元競技スキー選手(女性, 30才代)の5名である。そのインタビュー調査結果として次の四点を挙げている。

第一に、スポーツ選手として最大の転機は、「重大な怪我」2名、「頂点を極めた時」2名、「廃部」1名という結果であった。ここでの問いのポイントは、「転機」であり、選手にとって積極的な転機であることも、消極的な転機であることも考えられる。「頂点を極めた」時と返答した二人の選手はこの転機により、それ以前と生活環境や社会的関心においても変化が起きたものといえよう。「重大な怪我」や「廃部」に共通するのは、現役生活を突如辞めなければならない事態に直面したということである。トップアスリートにとって万全の予防対策を施していても、怪我を負うことは避けられない。程度の差はあるものの、多様な競技科目の中で怪我をしない選手はごく稀である。

第二に、5人に共通するのは、トッププレイヤーを目指し、また維持するために必死に努力している時には、引退後のセカンドキャリアについて考えられる状態ではなかったとしている。先に確認した現役時代に選手達が引退後のセカンドキャリアについて考えることがなかった点が、この五人

にもあてはまる。競技に没入し、ベストのパフォーマンスを出すことが必須とされる特有世界で、セカンドキャリアに目を向ける時間的な余裕、精神的な余裕がないのが実態である。それゆえに、セカンドキャリアについて考えることのできるきっかけを制度的に提供していくことは重要である。

第三に、チームメイトは貴重な友人であるとともに、ポジションを争う協力的なライバルであり、トップアスリートは常に孤独であることを悟っている。個人競技や集団競技、各種の競技特性によって異なるが、トップアスリートの仲間は概して同僚でありライバルである。そうした緊張感をもった仲間との会話の中で、現競技にいつ幕を閉じて、その後どうするかというようなキャリアビジョンを語ることは容易ではない。もちろん、中には、現役時代の経験を生かして、独自のビジネス展開を行っていくというような明確な起業家精神を持っている選手もいる。だが、現状から判断してそうした選手が多数派になることはない。

そして第四に、5人に共通して言えるのは、引退後のキャリアとして競技指導者となって後輩の育成や競技の普及に関わっていきたく強く考え、改めて勉強を始めていることである。トップアスリートのセカンドキャリアとして最も身近に描かれるのが、指導者としてその競技に関わることである。

このインタビュー調査の結果から、「選手達がトップアスリートとしての立場にある時には、引退後について考える余裕もなく、孤独を自覚する」事が明らかになる。それゆえに、「競技上の悩みに加えてキャリアガイダンスの面でも適切な対応ができる人材によるサポート体制を配備することの必要性を裏付けるものであり、そのための専門的な人材育成から検討すべきことを提示するものである」(吉田他, 2006, 94)。

また、JOCによる調査でも表れていたように、「トップアスリート達は、セカンドキャリアとして自分が関係した競技の指導者となることを強く希望している。そして同時に「安定した収入」も大切な要素としている。しかしながら現実的には、「スポーツ指導者」という職域の未成熟と社会的な身分保障の不安定さといった厳しい状況がある。スポーツの普及と振興にとって良質な指導者の存在は不可欠のものであり、これら有為なる人材が活

躍し貢献できる環境を構築することが求められている」(吉田他, 2006, 94-95)。

トップアスリートの組織的支援に取り組んでいるのが、Jリーグキャリアサポートセンター(JCSC)である。次節では、JCSCの組織的な取り組みとその実態についてみていくことにしたい。

Ⅲ. セカンドキャリアの組織的支援—Jリーグキャリアサポートセンター(JCSC)の取り組み

Jリーグ選手協会(JPFA)が1999年に選手を対象に行ったアンケートでは、8割の選手が引退後の生活に不安を抱いていた。こうした不安への具体的な対応として、JリーグはJPFAと協力し、2002年4月にJリーグキャリアサポートセンター(JCSC)を設立した。

Jリーグの選手たちが引退に直面する際の問題としてあがるのが、まず第一に、「次に何をしたらいいかわからない」という点と、第二に、引退の平均年齢が26歳という若年であることである(重野,2009)。引退を迎える選手は、毎年100人から150人。「戦力外通告」という契約更新がなされない通知を受ける選手たちを含めると200名近くが職を失うことになる。重野によると、「この戦力外通告を受けた選手のほとんどが、サッカーを継続するという判断をする」(重野,2009,154)という。こうした判断は、現状を認めないだけでなく、次へのキャリアへのステップが踏み出せない点で、非常に大きな問題を抱えているといえる。また、引退に直面する多くの選手が「サッカーを辞めたら、自分の人生がおわる」という極端に解釈する者も少なくない。

そうした現状に対して、JCSCは、現在「若手選手教育」に力を注ぎ、①新人研修、②フォローアップ研修、③リフレッシュ研修(Jリーグ所属3年目の選手)、を実施している。フォローアップ研修では、1)Jリーグ所属クラブへの導入研修として、クラブ理念や事業全般の理解を深めていく。2)Jリーグ所属クラブスポンサー企業へのインターンシップ教育サポートが行われている。さらに、3)地域やコミュニティでのボランティア活動参加などの実践的なメニューが組まれている。リフレッシュ研修では、より専門的な知識を学ぶ為に、「キャリアデザイン(目標設定)研修」や「プロ意識啓発研修」、「メディア対応などのコミュニケーション

ン研修」,「リスクマネジメント研修」が行われている。³スキルアップ講座は,「パソコン講習」「英会話講習」「税務講座」「サッカー解説講座」「ビジネスマナー・コミュニケーション講座」「大型自動車免許取得(一件のみ)」などが実施されている。就学支援プログラム一環として,英会話講習などでは受講費用の8割程度の補助が行われている。

2005年から2010年までに実際にJCSCが実施

したインターンシップは,「サッカー指導」「メディア・解説・番組作成」,「企画・イベント企画」,「研修・人材育成・事務・営業」,「販売接客・調理」,「製造・清掃・その他」などの多岐にわたる。Jリーグに所属する選手達が,引退後のキャリアを見据えて,サッカー指導や他業界でのインターンシップ研修を積むことは非常に有意義なセカンドキャリア導入支援プログラムであるといえよう。

表2 JCSC インターンシップ実績(2005-2010)

インターンシップ先	インターンシップ内容	インターンシップ先	インターンシップ内容
サッカー指導		販売接客・調理	
コミュニティフットボールクラブ	サッカースクール指導	紳士服売場	販売接客
大学	大学サッカー指導	ラーメン店	販売接客
NPO	サッカー指導	スポーツ用品店	販売接客
メディア・解説・番組作成		居酒屋	接客・キッチン業務
スポーツ番組放送局	テレビ解説	レストラン	厨房・接客
テレビ局	番組作成	カフェ	接客・厨房
ラジオ放送局	ラジオDJ	自動車販売	販売接客
新聞社	原稿執筆・記者体験	宝飾店	販売接客
企画・イベント企画		お好み焼屋	調理・販売
広告代理店	企画	酒造	泡盛造り
スポーツマネジメント	イベント企画	製造・清掃・その他	
スポーツ関連専門商社	企画	鞆職人	鞆作り
研修・人材育成・事務・営業		壁紙屋	クロス貼り
財団法人	起業家支援	インテリア	店内レイアウト
人材コンサルティング	研修アシスタント	競走馬育成ファーム	餌付け・清掃
広告会社	営業動向	ペットショップ	シャンプー
Jリーグ本社	事務業務	旅館	清掃・客室セッティング
証券会社	証券業務	漁業組合	定置網漁

しかしながら,その実態として,「参加率の低さから見ても意識の低さが伺い知れ,具体的な支援方法としては試行錯誤の段階である」(吉田他,2006,92)と理解されている。また,インタビューの結果をもとに,「引退後のキャリアに対する積極的なサポート体制を多様な職種に渡って準備しているが選手自身による積極的な自覚形成にまでは至っていないことが伺える」(吉田他,2006,94)と指摘している。

IV. セカンドキャリアの道程—元オリンピック選手のライフストーリー—

1972年生まれの長崎沙織(仮名)は,小学校2年生の時に,親同士が知り合いの二つ上の近所の友人が通っていた地元の体操教室を見学する。そ

の見学後,「自分でやってみたい」と両親に伝え,体操教室に通うようになる。「ただなんとなく,やってみたいなあというのが正直なところで,その当時は本格的に体操を始めることになるとは思ってもいなかった」。マット運動やリズム体操など,週に一回通っていた。はじめて,半年後に体操教室の先生から「選手コースでやってみないか」と誘いを受け,選手コースに週4回通うようになる。この当時は,自宅でも毎日のように,布団をひいて練習をしていた。遊びの延長のような感覚で,後方回転などを1人でできるようになり,楽しかったという。いろいろな技ができるようになると楽しさが増してくる。

運動に関する習い事は体操がはじめてで,その

前は、ピアノと習字を習っていた。大会に初出場にしたのは小学校4年生夏の県大会。長崎は、この初出場の県大会でいきなり、初優勝する。一年かけて練習してきた選手コースの成果が実を結んだのである。最初の大会で優勝した時の喜びは今でも忘れられないという。この喜びが長崎のその後のキャリアを築いていく。小学校5年生で全国大会に出場する。体操教室の指導者の二人が元オリンピック選手であり、その指導法の下、長崎は飛躍的にその才能を開花させていく。

体操競技で着実に成果を残す中で一つの大きな転機を迎えることがあった。それは中学校3年生の時の移籍である。小学校から習っていた体操教室から国内トップの体操クラブへと移籍をすることを決断したのである。長崎の地元は愛知県、この移籍は愛知県から東京への物理的な移動もともなう大きな転機であった。その移籍を決心した理由は明確で、国内のトップで挑戦してみたいということ、翌年に控えているオリンピックへの出場権を確実にするためであった。オリンピックに出るためには、確実な道をとりたいと思ったという。ただ、長崎自身は「体操クラブを移籍することは判断がつかず、どちらかというと消極的に考えていた。」それに対して、長崎の両親は、体操クラブの移籍を促した。移籍を促しただけではなく、長崎の母親は長崎とともに、東京で生活を始め、長崎の競技生活を全面的にサポートしていく。

この大きな決断には、前年度の世界選手権の結果も関連している。前年に行われた世界選手権の国内予選の成績は全体で7位。7位は補欠。6人までが世界選手権に出場することができる。ただ、1人怪我人が出て、補欠からの繰り越しで世界選手権に出場することができた。14歳の時のことであった。この世界選手権の出場が競技目標をより明確な目標へと変えていく。翌年に開催されるオリンピックに出場することである。オリンピックに出場する為には、国内の選考会で成績を残さなければならない。当時の体操競技では、2次予選を含む選考会での一発勝負であった。移住を決め、国内トップクラブでトレーニングを積んだ長崎は、オリンピック選考会で2位になり、オリンピック出場を手中にした。

選考会の3カ月後に、オリンピックに出場する。このオリンピック出場に関して、長崎は大きな挫

折を経験する。それはオリンピック直前に、腰を痛め、両足が極度に痺れてしまう。出発の二日前のことである。ただ、腰に痛みはなくて、体操クラブの関係者からは「それはオリンピック出場のプレッシャー、精神的なものだ」といろいろ言われた」という。足の痺れは想像以上にひどく、オリンピック前の直前練習はほとんどできない状態で出場が危ぶまれた。本人的には出場が厳しいと思っていたが、他のオリンピック代表の一人が脱臼の怪我をして、出場することができなくなっていた。そうした要因からも出場辞退を判断することは厳しい状況であった。

今から振り返れば、「足の痺れは起こるべくして発症した」と長崎は述べる。「現在の科学的なトレーニングとはかけ離れたもので、当時とはとにかく、追い込み根性型の指導法であった」。オリンピック代表チームは、オリンピック直前まで合宿を重ねていく。合宿では身体を極限にまで追い込んで練習を重ねていく。とくに、オリンピック直前の練習では、過剰な負荷を身体にかけていくようなメニューが組まれていた。

本番の朝を迎えた。「とにかく、不安だらけ。やらないといけないのに、足は痺れている。周りからはいろいろと言われ、気が相当滅入っていた」と振り返る。迎えた本番は、痛みはないが、両足は痺れたままである。痺れが残る。つま先ができないほどの痺れであった。通常の身体状態でも限界で行っている試技に対して、両足の痺れは身体のバランスを否応なく奪っていく。結果は散々であった。今でも当日の指導者の言葉を覚えている。1人が怪我をしたこともあって、長崎には「とにかくやれ」との一点張りだったという。オリンピックに向けて、万全な準備もして、長崎本人は「今回はいけるという自信もあった」。「自分の演技を普段通りにできれば、結果はついてくる」、当時の具体的な目標は、「個人総合競技に選抜されること」であった。個人総合競技は団体競技の結果の各国上位2名。選考会も2位で通過した長崎は、個人総合への出場を視野に入れて、取り組んできたのである。だが、本番の結果は「個人総合以前に、国内代表の中でも下のほう」の順位という大きな挫折を経験した。

選手団と一緒に帰国する機内の便では、口もきけないような虚脱感に苛まれ、肩身の狭い思いを

したという。精神的にも身体的にも極度の疲労状態にあった。長崎は帰国と同時に、治療に専念するために入院を余儀なくされる。オリンピックの代償は小さくない。入院生活は一カ月に及ぶ。腰痛や痺れをとるための牽引治療を行う。この当時の入院生活を支えたこともあって、「両親には苦労をかけた」という。

退院後は、「何事もなかったかのような生活」が始まる。競技にも再び打ち込む。次の目標は、「大義的には4年後のオリンピック。しかし、実際には4年というのは長すぎる。4年後のオリンピックを目標にすることはできなかった」という。そのかわりに、「その年に開催される世界選手権やアジア選手権、それにむけた代表選考会などで結果を残すことを目標にしていた。」14歳で世界選手権に出場するとそれから引退するまで連続出場をはたす。

競技生活中には、引退後のキャリアについて「まったく考えることはなかった。そんな余裕もないし、トップ期を過ごしたのが中学生や高校生の時であったことも関係している」。ただ、「大学だけはいっておくのがいいとなんとなく思っていた」という。高校三年生の夏に、体操クラブのコーチの紹介で、大学推薦入試をうけ、都内某私大に合格する。高校時代にもテスト対策などは継続し、クラス内でも上位の成績であった。その内定評価点が十分であり、合格を手にした。この時期、一つ上の先輩は推薦入試に失敗し、競技生活もやめて、姿をみかけなくなったこともある。一つのキャリアに打ち込み、実績を残している選手を受け入れる大学制度は個人においてその後の人生を経路づける意味をもっている。

大学入学後には、体操部に入部し、練習は体操クラブで行っていた。大学2年生のときに迎える2度目のオリンピック出場を目標に競技生活を続ける。前年度の世界選手権で団体が結果を残すことができず、個人3名の参加者を選抜することになった。この直前の選考会は、5位になる。このあと、「まあ、もう続けなくていいかな。引退しよう」と決めた。引退はあっけない。「辞めます」の一言。ただ、大学の推薦入試を通じて入学してきた長崎を指導者達は、簡単には辞めさせない。「少し休んでからまた再始動したらいい」といった言葉を何度もかけてきたという。長崎本人は、「選考

会5位の結果で、気持ちがきれてしまった」と振り返る。

オリンピック選考会に向けた準備の段階でも、身体的にも精神的にも厳しい状態であった。その後の大学生活は長崎にとって非常に有意義な時間となる。アルバイトをしたり、友人たちと遊んだり、それまでの生活が体操一筋であったのに対して、卒業するまでの2年間、好きなことを自由にすることができた。就職も大手企業に内定する。大学時代での引退等が採用に問題になることはなく、オリンピックに出場した経歴が評価された。企業での活動の中で、体操教室を企画し、子どもたちを指導するようになった。3年半、販売促進業務に従事する。企業側は、体操の経歴を全面に出して、販売促進を行うように促された。ここでの体操教室の経験を経て、子どもたちに体操を教えようという気持ちが強くなっていった。知り合いのすすめもあり、子どもたちへの体操指導論を勉強する為に、大学院に進学した。大学院修了時には、独立して体操を教えようというキャリアプランを描いていたが、友人の紹介で民間企業に就職した。その後、結婚し、現在は育児の傍ら複数の大学で体操や体育を教えている。

長崎のライフヒストリーで特徴的なのは、推薦入学で大学に進学し、在学中に引退を迎えることになり、体操部を辞め、体操クラブを辞めたが、大学は辞めなかったことである。スポーツ推薦入学者の中には、競技引退とともに、大学も退学してしまうケースが少なくない。学力的な問題というよりは、引退に直面した時の内在的な判断が影響しているものといえよう。

V. まとめ：セカンドキャリアへの事前プランニングとバッファーとしての教育機関

トップアスリートの誰しもが引退を経験する。引退後もその競技に監督、指導者などの立場で直接携わることができるものは多数ではない。関わることができたとしても、生活の基盤を築いていける、十分な収入を得るものはすくない。スポーツ少年団や次世代育成団体の多くが、指導者として関わる元トップアスリートをボランティア的な立場で雇っている。民間企業職などに勤務しながら、休日や参加できる範囲での手伝いとして競技に携わっていくことが現実的である。

トップアスリートのセカンドキャリアで問題なのは、①引退を若年期に迎えること、②その後のキャリアプランニングを持たないことである。そこで、Jリーグキャリアサポートセンター(JCSC)や、JOCなどは、現役選手への継続的なキャリア支援を行っている。元アスリートの個別的なキャリアストーリーに対して、組織的な対応はしばしば、齟齬を生み出す。セカンドキャリアのキャリアプランニングの必要性を感じていない現役選手にその意義を伝えていくことは容易ではない。だが、とくに競技とは異なる世界のインターンシップ体験や、専門的な職業知識を習得するための各種の講座受講は長いスパンでみると必ず効果が生み出される。

さらに、本論文で取り上げた元オリンピック選手である長崎のライフストーリーは、次のような示唆を呈示している。トップアスリートが引退を迎え、異なる社会の仕事に従事するための準備期間として大学教育が機能するということである。セカンドキャリアへのトランジションは、元トップアスリートが自身の立場や、また他者からの自身の目などを受け入れてこそ、みえてくる。時間がかかるものである。このセカンドキャリアへの移行期間として、学びの場と機会を提供するのが大学や専門学校などの教育機関である。

インタビューの過程で、トップアスリートの推薦組が競技を辞めた際に、大学も自主的に退学するケースが明らかになった。トップアスリートのセカンドキャリアを通時的に捉えるのであれば、その移行期間の重要性が改めて照射される。大学やスタッフなどでの「スポーツ推薦組」への柔軟で寛容な対応が求められる。Jリーグを引退した選手の中には、その後、大学へと進学する選手もいる。大学で勉学に励み、社会経験の基礎づくりを行う。大学で単位を修めること以上に、内的な意味において、元トップアスリート達のセカンドキャリアへの道程として重要な意味を持つ。トップアスリートがその年齢にも関わらず、大学や専門学校などで学べる奨励金等制度を充実化させていくことは必要である。現役選手を抱える組織は、セカンドキャリアでの資金準備を行えるような積立制度などを施行しておくのがいい。

今や人生80年。20歳から30歳ぐらいまでの若年期の引退が、その後の人生の機会を奪ってはな

らない。引退に向けて、身体的かつ精神的な準備をしておく。現役時代にセカンドキャリアへの準備を周到にしておくことが鍵を担っている。突発的な大怪我など、いつ引退の危機が降りかかるか、わからない。いつ引退を迎えることになっても、事前から十分に準備をしておく。万が一、その準備が不十分であるならば、それを補うための学びの時間をとるのがいい。引退は、虚脱感や脱力感、ときには敗北感を伴う。だが、トップアスリートのセカンドキャリアの視点に基づくとまったく違うものとしてその引退を定義することができるだろう。引退とは、セカンドキャリア、そしてサードキャリアへとトランジションできるための旅立ちの日なのだ。

脚注

¹ アンケート調査対象は、秋の教育リーグに参加した18歳から35歳の238名(平均年齢23.9歳、平均年俵は908.3万円)で、その中には育成選手も含まれている。プロ野球選手全体平均よりは不安を強く抱いている層を反映している。アンケート結果詳細は日本野球機構のHPを参照(<http://www.npb.or.jp/>) (2012.2.5)

² 「JOC ゴールドプラン」における環境整備プログラムの一環として日本オリンピック委員会(JOC)が行った意識調査は、約2000名を対象とし、その内訳はJOC強化指定選手953名(回収率59.7%)、オリンピック(オリンピック経験者)140名(回収率35.0%)である。

³ Jリーグ公式サイト Jリーグキャリアサポートセンターを参照(<http://www.j-league.or.jp/csc/about/>) (2012.5)

参考文献

1. 重野弘三郎. キャリア・トランジションのトンネルをくぐるトップアスリート「トップ・アスリートの引退時におけるキャリア・トランジション—生の語り(ナラティブ)、理論的展望と実践的含意」(シンポジウム記録), 経営行動科学第22巻第2号, 2009,154-160.
2. 豊田則成. オリンピアン引退に伴う発達課題「トップ・アスリートの引退時におけるキャリア・トランジション—生の語り(ナラティブ)、理論的展望と実践的含意」(シンポジウム記録), 経営行動科学第22巻第2号, 2009,143-160
3. 豊田則成. アスリートの競技引退に伴うアイデンティティ再体制化に関する研究. 筑波大学博士論文2000. (<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/dspace/handle/2241/6534>) (2012.2.5)
4. 吉田章・佐伯年詩雄・河野一郎・田嶋幸三・菊幸一・大橋仁. トップアスリートのセカンドキャリア構築に関する検討, 筑波大学体育科学系紀要.2006, 29:87-95.